



2021年12月13日

2050年カーボンニュートラル宣言

気候変動は人類共通の課題として、パリ協定の合意事項達成のため世界規模で様々な取り組みが進んでいます。日本においても、政府の2050年カーボンニュートラル宣言や温室効果ガス削減目標の引き上げ等、気候変動対策の重要度が増しています。

当社はCO₂排出量の削減を当社グループの取り組むべき事業マテリアリティの一つと捉え、電気・ガソリンなどエネルギー由来のCO₂排出量の削減を進めており、2030年度までに2015年度比50%削減することを目標としています。

今般、さらに長期の目標として2050年度にカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言します。対象は事業者自らの直接排出であるScope1および他者から供給されたエネルギーの使用に伴う間接排出であるScope2としますが、Scope3（Scope1,2以外の間接排出、事業者の活動に関連する他者の排出）についても、数値の開示や長期的な削減策の検討を行って参ります。

また、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しました。今後TCFD提言に則った情報開示を推進します。

当社は「この手で守る自然と資源」をパーパス（存在意義）として、「環境と社会をつなぐ循環経済の担い手となる」ことを目指し、事業を通じた脱炭素社会への貢献をより一層進めて参ります。

